

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤギ  
コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀夫  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 三浦 明石  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6266-7300  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,695	1.4	2,815	42.9	2,983	4.4	1,975	12.0
27年3月期	114,055	△5.0	1,970	17.5	2,858	17.6	1,764	43.2

(注) 包括利益 28年3月期 584百万円 (△80.9%) 27年3月期 3,067百万円 (102.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	235.24	—	6.5	4.9	2.4
27年3月期	210.13	—	6.1	5.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 123百万円 27年3月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	61,298	30,523	49.8	3,633.74
27年3月期	59,679	30,319	50.8	3,609.42

(参考) 自己資本 28年3月期 30,518百万円 27年3月期 30,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	760	△1,391	1,100	2,604
27年3月期	△342	△622	558	2,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	21.4	1.3
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	19.1	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		15.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	4.6	3,300	17.2	3,600	20.7	2,500	26.5	297.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,568,000 株	27年3月期	10,568,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,169,348 株	27年3月期	2,169,255 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,398,690 株	27年3月期	8,398,753 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,585	△0.5	2,020	50.7	2,041	2.6	1,414	17.8
27年3月期	106,134	△7.3	1,341	△14.5	1,990	△13.4	1,201	△0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	168.43	—
27年3月期	143.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	53,427	24,064	24,064	24,423	45.0	2,865.33		
27年3月期	51,513	24,423	24,423	24,423	47.4	2,908.02		

(参考) 自己資本 28年3月期 24,064百万円 27年3月期 24,423百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
7. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推し進める各種政策の効果もあり、雇用環境の改善や一部では所得の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安による輸入コストの上昇が続くなど実質賃金は低下し、個人消費の回復には至りませんでした。また、海外では米国において景気回復が進み、金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速が顕在化し、金融市場の混乱や原油安もあって不透明な状況での推移となりました。

繊維業界におきましては、付加価値のある衣料品が一部回復し、資材や原料の一部で輸出を中心に好調となりました。しかし、特に衣料品は、冷夏に暖冬、さらに春先の冷え込みなど天候不順に左右され、厳しい環境の下、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation 123」の二年目にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図ってまいりました。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアンに縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアンにテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めました。さらに当期は、組織を横断した「ODM PROJECT TEAM」「TEX EXPORT PROJECT TEAM」を発足し、欧州の素材・縫製を活用したODMの提案、オリジナル素材で欧米の新顧客に提案するために、欧州での展示会に出展しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は115,695百万円（前期比1.4%増）、営業利益は2,815百万円（前期比42.9%増）、経常利益は2,983百万円（前期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,975百万円（前期比12.0%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [繊維セグメント]

##### <原料分野>

原料分野では、天然繊維において、細番手中心のオーガニック素材など一部で健闘した素材も見受けられましたが、前半は円安の影響によりコストが大幅に上昇し、また期中に入ると中国経済の失速を受け国際綿糸相場が下落したことで、業界各ユーザーは仕入れに対し模様眺めの状況となり、当社も苦戦を強いられました。合成繊維原料は、世界的な景気減速にともない、輸出に陰りが見えはじめたことで、国内産地は生産調整により、弱含みで推移しました。しかし、車両部材用途などの一部資材用途につきましては、順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、生産を集約することで加工効率を高め、ロス削減に努めてまいりました。しかし、好調を維持していた高機能糸の需要が大きく減退し、その影響で在庫が増加し、苦戦を強いられました。

この結果、原料分野は売上高21,360百万円（前期比5.5%増）となりました。

##### <テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使い、付加価値のある加工を施したニット生地には人気集中しました。一方、一般的なニット生地に対する需要は、減少傾向となりました。また、好調だった輸出向け合繊織物に、原料や織機および加工のスペースを奪われ、生産に苦労が続きましたが、中国で経済成長率の鈍化が顕著となり、輸出に陰りが見えはじめたことで生産スペースに余裕が出る状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、在庫の適正化を図るとともに、素材企画力を活かし売れ筋商品の開発をし、グループ会社と協働を図ることで販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野は売上高14,390百万円（前期比0.5%減）となりました。

##### <繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復基調に加え、秋シーズンに入り、めりはりのある気候となったことで、一部の通販に復調の兆しや、ブランドを扱う商売に活況が見られ、子供服やレディースアパレルにも底打ち感が見られました。しかし、通販や大手量販、メンズスーツ関連は依然苦戦を強いられました。さらに、年末の暖冬により、冬物重衣料は全体的に販売不振、在庫過多となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進してまいりました。また、分野を横断した取り組みによる新規開拓や、オリジナル商材を開発するなど、競争力の強化にも努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野は売上高74,398百万円（前期比1.4%減）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は396百万円（前期比1.7%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府主導の経済対策、金融緩和の効果により、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移すると予測されます。一方で為替の変動や生産国での人件費高騰による輸入コストの上昇、消費税増税による個人消費マインドの低迷など、今後も不確定要素の多い先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Value Innovation 123」を策定し、中核事業の高収益化、海外事業の拡大・新規事業の強化、経営管理体制の高度化の重点施策を推し進めております。

重点施策の概要は次のとおりです。

a. 中核事業の高収益化

- (a) 継続した事業の見直しと入れ替えによる事業ポートフォリオの最適化（中核事業を最適化するため販路別・アイテム別の組織編成とし、営業力を高める）
- (b) 為替変動に耐性のある商流へのシフト（ベターゾーンへのシフト、新しい販路への切り替えを行う）
- (c) 差別化戦略による競争優位の確立（素材提案力・コスト競争力・企画力と営業力を強化する）
- (d) スピードとリスクを両立した取引先の新規開拓（特に成長性のある取引先との協業を行う）
- (e) 売上高販管費率8%目標

b. 海外事業の拡大・新規事業の強化

(a) 海外事業の拡大

- ①アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト（AGP）、アセアン・テキスタイル・コンバーティング（ATC）の展開（アセアンでのFTA（自由貿易協定）拡大を睨み、原料と素材に独自性を持たせた二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図る。またAGPは、ヤギ香港リミテッドを基点とした第一フェーズを終え、「AGP開発室」を営業部門内に置き、より顧客ニーズを取り入れ易い体制とする）
- ②機構改革（平成28年4月1日付け）  
（これまでの海外事業部の機能を営業部門と管理部門（経営企画部シナジーグループ）およびTEX EXPORT PROJECT TEAMに移管し、より収益とシナジー効果を意識した体制とする）
- ③欧米の販売市場ならびに生産背景の活用  
（社内横断的かつ子会社との協働チームとして、「ODM PROJECT TEAM」「TEX EXPORT PROJECT TEAM」を新たに設置）
- ④物流機能の強化  
（生産・物流・販売の各システムを連動させ、顧客・商流ごとの個別最適物流を構築する）

(b) 新規事業の強化

- ①資材分野の拡大  
（省エネ・環境・安全を軸とした新しい商材を開発し、商流を構築する）  
（原料・素材の複合化、特殊加工技術の活用によるオリジナル製品を開発し拡販する）
- ②M&A・アライアンスによる新規事業強化  
（事業範囲の拡大、高収益を実現する）

c. 経営管理体制の高度化

(a) 人的基盤の強化と育成

- ①人材の多様性を図り組織の活性化を行う
- ②次世代リーダー育成のための個別性の高い人材教育を行う

(b) グループ経営基盤の強化

経営企画部シナジーグループにより国内外関係会社の経営強化を図る

(c) 先進的IT活用による業務プロセスの改革

- ①業務効率化によりコスト削減を実行する
- ②社内インフラの整備によりワークスタイルの改革を行う

これらにより、平成29年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は121,000百万円、営業利益は3,300百万円、経常利益は3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円となる見込であります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 当連結会計年度の財政状態の分析

## (a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,873百万円増加し、46,896百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

## (b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、14,402百万円となりました。これは、のれんの償却に伴う減少が主な要因であります。

## (c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、21,443百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

## (d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加し、9,331百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

## (e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、30,523百万円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

## b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、469百万円（22.0%）増加し、当連結会計年度末には2,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は760百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,391百万円減少しました。これは主に投資有価証券の取得等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は1,100百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき45円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき45円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

## a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

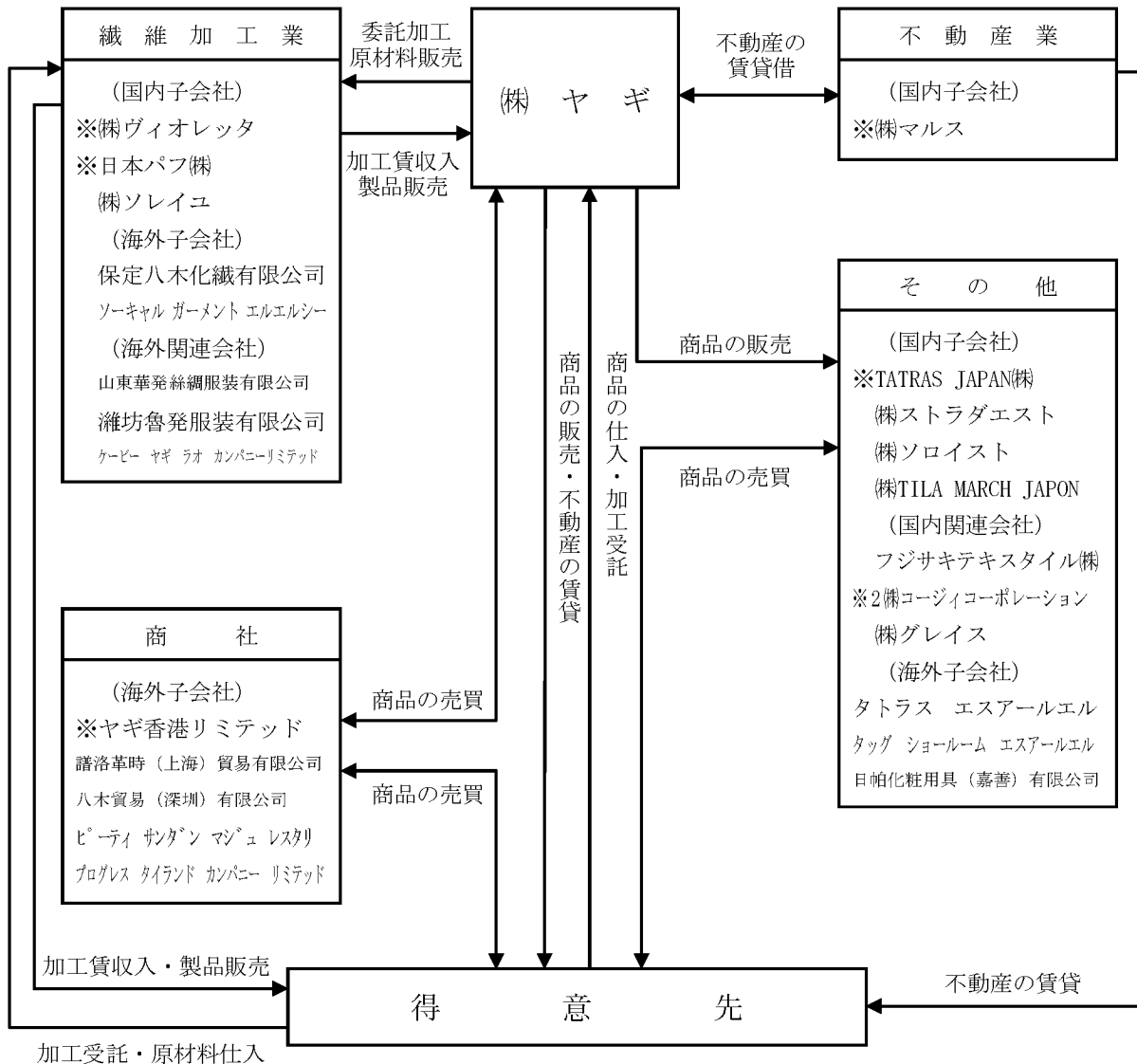
## c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- d. 株価等変動リスクについて  
当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- e. 為替変動について  
当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。
- f. 金利の変動について  
将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- g. 自然災害のリスクについて  
地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社17社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社1社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。  
2. 上記概要図の※2は持分法適用会社であります。  
3. 上記の他に、子会社であるヤギアンドカンパニー(ミャンマー)リミテッド(清算中)があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、相互に密接に連携し総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針としております。

グループの中心となる当社におきましては、社是である「終始一誠意」とビジネス哲学である「堅実第一主義」を規範とし、さらに「企業は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視することで変容する繊維産業において、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高め、繊維専門商社として確固たる地位を築いてまいりました。

現在におきましてはさらに、“New Power, New Speed”をスローガンに掲げ、高収益化を図り、繊維商社のリーディングカンパニーを目指し、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画「Value Innovation123」を進行中であります。

今後も「終始一誠意」の姿勢を崩すことなく、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によるごびを与え豊かな社会に貢献することで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、高付加価値商品の開発、新規顧客開拓、合理化等に取り組んでおります。これにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として、売上総利益率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)に記載の基本方針に則り、また平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画「Value Innovation 123」に基づき、当社グループの信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

- a. 高機能、高品質、高い価値観を具現化した高付加価値事業の構築
- b. 内部統制の着実な運用およびコンプライアンス経営の徹底
- c. 与信、在庫、生産等の管理体制の充実によるロスの削減
- d. 将来の収益源泉となる新規事業創出のための開発支援の充実
- e. 人材の確保、育成をはじめとした経営資源の有効活用

上記に関する具体的諸施策を講じ、収益構造、企業体質のさらなる強化を図り、株主、顧客、取引先、従業員の満足度向上、および社会的使命としての環境保全に向け努力してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- a. 「効率の良い企業運営」  
少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。
- b. 「安定的な利益確保」  
合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。
- c. 「社会的責任」  
法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

金融庁においてIFRS（国際会計基準）と日本基準のコンバージェンス（すり合わせ）作業が進められておりますが、その適用時期、範囲について結論が見出せない状況であり、国際会計基準を早期適用する予定は現在のところありません。

国際会計基準の導入に向けた体制整備は重要な課題と認識し、動向の把握や研究、社内体制の整備については必要に応じて取り組んでいく考えであります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,874,229	3,221,011
受取手形及び売掛金	29,436,115	28,945,153
電子記録債権	3,503,752	4,363,908
有価証券	93,478	10,002
たな卸資産	※1 7,055,402	※1 7,697,602
繰延税金資産	605,012	906,245
その他	1,601,073	1,930,729
貸倒引当金	△146,201	△178,411
<b>流動資産合計</b>	<b>45,022,861</b>	<b>46,896,242</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 3,155,790	※2,※3 3,025,789
土地	992,494	992,494
その他(純額)	※2 223,527	※2 357,166
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,371,811</b>	<b>4,375,450</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,152,851	896,662
電話加入権	1,597	1,597
その他	30,333	24,689
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,184,782</b>	<b>922,949</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4 6,844,377	※4 6,992,042
長期貸付金	506,794	381,096
繰延税金資産	-	8,146
退職給付に係る資産	1,275,427	1,235,377
その他	※4 1,386,326	※4 1,469,721
貸倒引当金	△913,282	△982,719
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,099,644</b>	<b>9,103,665</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,656,237</b>	<b>14,402,065</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,679,099</b>	<b>61,298,307</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,461,469	10,255,186
電子記録債務	751,151	1,856,436
短期借入金	3,601,930	3,086,878
未払金	4,249,708	4,237,855
未払法人税等	670,440	640,965
賞与引当金	462,507	433,552
役員賞与引当金	84,300	99,500
返品調整引当金	165,734	80,090
その他	152,140	752,896
流動負債合計	21,599,381	21,443,360
固定負債		
長期借入金	4,347,870	6,341,444
繰延税金負債	1,021,210	689,278
役員退職慰労引当金	66,341	47,237
退職給付に係る負債	933,601	940,831
その他	1,391,529	1,313,030
固定負債合計	7,760,552	9,331,822
負債合計	29,359,934	30,775,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	27,179,565	28,774,840
自己株式	△1,629,445	△1,629,605
株主資本合計	27,443,308	29,038,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425,889	1,797,926
繰延ヘッジ損益	283,304	△380,990
為替換算調整勘定	31,607	31,741
退職給付に係る調整累計額	130,459	31,426
その他の包括利益累計額合計	2,871,261	1,480,104
非支配株主持分	4,595	4,596
純資産合計	30,319,165	30,523,124
負債純資産合計	59,679,099	61,298,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	114,055,488	115,695,267
売上原価	※1,※3 100,689,322	※1,※3 101,439,666
売上総利益	13,366,165	14,255,601
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,396,091	※2,※3 11,440,186
営業利益	1,970,073	2,815,414
営業外収益		
受取利息	22,700	23,412
受取配当金	143,653	145,045
為替差益	739,016	-
持分法による投資利益	207,811	123,453
その他	73,334	91,474
営業外収益合計	1,186,515	383,386
営業外費用		
支払利息	54,035	54,865
売上割引	26,211	23,827
貸倒引当金繰入額	194,578	61,683
その他	23,358	75,300
営業外費用合計	298,184	215,677
経常利益	2,858,405	2,983,123
特別利益		
投資有価証券売却益	352,728	205,010
関係会社清算益	-	23,705
特別利益合計	352,728	228,715
特別損失		
減損損失	-	※4 19,953
関係会社株式評価損	28,155	-
関係会社出資金評価損	39,623	-
出資金評価損	22,807	-
貸倒引当金繰入額	143,120	-
特別損失合計	233,707	19,953
税金等調整前当期純利益	2,977,426	3,191,886
法人税、住民税及び事業税	1,204,616	1,149,687
法人税等調整額	8,084	66,423
法人税等合計	1,212,700	1,216,110
当期純利益	1,764,726	1,975,775
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△77	38
親会社株主に帰属する当期純利益	1,764,803	1,975,737

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,764,726	1,975,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752,058	△628,000
繰延ヘッジ損益	177,055	△664,294
為替換算調整勘定	38,378	133
退職給付に係る調整額	335,417	△99,033
その他の包括利益合計	※ 1,302,909	※ △1,391,194
包括利益	3,067,635	584,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,067,705	584,580
非支配株主に係る包括利益	△70	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△1,629,404	25,863,077
会計方針の変更による累積的影響額			193,413		193,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	805,188	25,792,706	△1,629,404	26,056,490
当期変動額					
剰余金の配当			△377,944		△377,944
親会社株主に帰属する当期純利益			1,764,803		1,764,803
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,386,859	△41	1,386,818
当期末残高	1,088,000	805,188	27,179,565	△1,629,445	27,443,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,436,102
会計方針の変更による累積的影響額							193,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,629,515
当期変動額							
剰余金の配当							△377,944
親会社株主に帰属する当期純利益							1,764,803
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	752,051	177,055	38,378	335,417	1,302,901	△70	1,302,831
当期変動額合計	752,051	177,055	38,378	335,417	1,302,901	△70	2,689,649
当期末残高	2,425,889	283,304	31,607	130,459	2,871,261	4,595	30,319,165

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	27,179,565	△1,629,445	27,443,308
当期変動額					
剰余金の配当			△377,943		△377,943
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,975,737		1,975,737
非連結子会社の合併に よる増減			△2,519		△2,519
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,595,274	△159	1,595,115
当期末残高	1,088,000	805,188	28,774,840	△1,629,605	29,038,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,425,889	283,304	31,607	130,459	2,871,261	4,595	30,319,165
当期変動額							
剰余金の配当							△377,943
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,975,737
非連結子会社の合併に よる増減							△2,519
自己株式の取得							△159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△627,962	△664,294	133	△99,033	△1,391,156	0	△1,391,156
当期変動額合計	△627,962	△664,294	133	△99,033	△1,391,156	0	203,958
当期末残高	1,797,926	△380,990	31,741	31,426	1,480,104	4,596	30,523,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,977,426	3,191,886
減価償却費	261,216	237,410
のれん償却額	128,094	256,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	719,518	101,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,789	△28,954
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,700	15,200
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	64,684	△85,644
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,345	△19,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115,530	116,420
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△156,949	△216,535
受取利息及び受取配当金	△166,353	△168,458
持分法による投資損益 (△は益)	△207,811	△123,453
支払利息	54,035	54,865
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△352,728	△200,788
関係会社株式評価損	28,155	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	4,998
出資金評価損	22,807	961
関係会社出資金評価損	39,623	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△23,705
減損損失	-	19,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,115,228	△347,728
固定化債権の増減額 (△は増加)	△499,115	△8,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,300	△642,200
前渡金の増減額 (△は増加)	47,375	△134,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229,193	△100,999
未払金の増減額 (△は減少)	1,236,344	△27,236
その他	△61,385	△67,059
小計	770,491	1,813,195
利息及び配当金の受取額	165,969	168,458
利息の支払額	△54,354	△54,865
法人税等の支払額	△1,225,099	△1,166,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,994	760,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△684,624	△75,164
定期預金の払戻による収入	799,448	198,000
有価証券の償還による収入	150,000	83,483
有形固定資産の取得による支出	△78,950	△253,376
有形固定資産の売却による収入	-	4,249
ソフトウェアの取得による支出	△20,011	△3,172
投資有価証券の取得による支出	△10,988	△1,007,045
投資有価証券の売却による収入	752,031	265,163
関係会社株式の取得による支出	△3,618	△80,697
関係会社株式の売却による収入	44,008	-
関係会社の清算による収入	-	43,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,360,256	-
出資金の払込による支出	△1,126	-
貸付けによる支出	△529,977	△856,401
貸付金の回収による収入	313,872	292,241
その他	7,436	△2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,756	△1,391,704



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	864,637	△515,052
長期借入れによる収入	71,743	2,025,704
長期借入金の返済による支出	-	△32,130
自己株式の取得による支出	△41	△159
配当金の支払額	△377,997	△377,943
その他	△25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,316	1,100,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,401	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,032	469,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,403	2,135,370
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,135,370	※ 2,604,988

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)の5社であります。

又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)ストラダエスト、(株)ソロイスト、タトラス エスアールエル、タッグ ショールーム エスアールエル、(株)TILA MARCH JAPON、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、ヤギ アンドカンパニー(ミャンマー)リミテッド、ソーキャル ガーメント エルエルシー、プログレス タイランド カンパニーリミテッドの14社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)リープスアンドバウンズは平成27年3月1日付けで同社の子会社であるTATRAS JAPAN(株)を存続会社とする合併を行っております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)八木ビルは平成27年3月1日付けで(株)マルスを存続会社とする合併を行っております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

## a. 持分法を適用した関連会社の数

1社

## b. 関連会社の名称

(株)コージコーポレーション

(2) 非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(ケービー ヤギ ラオ カンパニーリミテッド他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成27年12月31日、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス及びTATRAS JAPAN(株)の事業年度の末日は平成28年2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)については、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

## ロ. その他有価証券

## a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

## b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。 また、 当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。 加えて、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については、 連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第58-2項(4)、 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、 連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、 当連結会計年度において、 連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

## (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、 日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、 企業会計基準委員会が、 当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、 企業を5つに分類し、 当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、 繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

## (分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、 現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は、 金額的重要性が増したため、 当連結会計年度より区分掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、 前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△14,010千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」47,375千円、「その他」△61,385千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	6,355,392千円	6,988,690千円
製品	285,346千円	258,025千円
仕掛品	225,204千円	219,397千円
原材料	189,458千円	231,489千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,809,495千円	5,979,041千円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	557,342千円	750,209千円
その他の投資その他の資産(出資金)	499,602千円	479,606千円

## 5 偶発債務

## (1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	545,647千円	667,389千円
八木貿易(深圳)有限公司	464,967千円	154,405千円
ピーティ サンダン マジュ レスタリ	－千円	22,536千円
合計	1,010,614千円	844,330千円

## (2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	33,023千円	50,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	752,917千円	1,132,522千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	2,796,266千円	2,657,273千円
貸倒引当金繰入額	414,334千円	40,958千円
従業員給与	2,533,292千円	2,686,761千円
賞与引当金繰入額	438,791千円	431,227千円
役員賞与引当金繰入額	84,300千円	99,500千円
退職給付費用	269,859千円	193,870千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24,104千円	27,787千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	連結子会社本社事務所	建物等

連結子会社の本社移転の意思決定を行ったことに伴い、関連する資産の帳簿価額を減損損失19,953千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物16,079千円、その他3,873千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,335,780千円	△787,085千円
組替調整額	△352,728千円	△191,757千円
税効果調整前	983,051千円	△978,842千円
税効果額	△230,992千円	350,842千円
その他有価証券評価差額金	752,058千円	△628,000千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	256,827千円	△973,406千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	256,827千円	△973,406千円
税効果額	△79,772千円	309,111千円
繰延ヘッジ損益	177,055千円	△664,294千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,378千円	133千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	374,696千円	△241,737千円
組替調整額	137,968千円	94,342千円
税効果調整前	512,664千円	△147,395千円
税効果額	△177,247千円	48,361千円
退職給付に係る調整額	335,417千円	△99,033千円
その他の包括利益合計	1,302,909千円	△1,391,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	377,943	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	377,943	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,939	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,874,229千円	3,221,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△738,858千円	△616,023千円
現金及び現金同等物	2,135,370千円	2,604,988千円

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱リーブスアンドバウンズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱リーブスアンドバウンズ株式の取得価額と㈱リーブスアンドバウンズ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,122,212千円
固定資産	212,577千円
のれん	1,280,946千円
流動負債	△909,950千円
固定負債	△101,831千円
㈱リーブスアンドバウンズ株式の取得 価額	1,603,954千円
㈱リーブスアンドバウンズ保有の現金 及び現金同等物	△243,698千円
差引: ㈱リーブスアンドバウンズ取得 のための支出	1,360,256千円

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	20,251,896	14,458,326	75,430,523	3,914,742	114,055,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	21,360,073	14,390,120	74,398,452	5,546,620	115,695,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 3,609円42銭	1株当たり純資産額 3,633円74銭
1株当たり当期純利益 210円13銭	1株当たり当期純利益 235円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,764,803	1,975,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,764,803	1,975,737
期中平均株式数(千株)	8,398	8,398

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,021,531	1,467,829
受取手形	7,688,190	6,812,033
電子記録債権	3,360,428	4,028,708
売掛金	19,379,379	19,696,502
商品	5,966,303	6,602,846
前払費用	4,354	3,917
繰延税金資産	539,245	853,056
未収入金	308,788	287,178
その他	629,516	1,176,993
貸倒引当金	△147,710	△179,829
流動資産合計	38,750,027	40,749,237
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,089,291	2,020,745
構築物	1,730	1,572
車両運搬具	4,046	6,168
器具及び備品	69,582	236,826
土地	588,665	588,665
有形固定資産合計	2,753,316	2,853,979
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	18,124	14,268
商標権	824	699
無形固定資産合計	19,303	15,322
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,746,020	5,442,317
関係会社株式	2,513,282	2,585,684
関係会社出資金	401,492	381,495
長期貸付金	502,158	378,464
前払年金費用	958,712	1,175,248
その他	780,991	828,028
貸倒引当金	△912,286	△982,719
投資その他の資産合計	9,990,372	9,808,519
固定資産合計	12,762,992	12,677,821
資産合計	51,513,020	53,427,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,726,607	605,046
電子記録債務	751,151	1,856,436
買掛金	9,691,110	9,337,132
短期借入金	2,774,103	3,139,263
未払金	4,014,997	4,075,717
未払費用	48,274	78,092
未払法人税等	355,000	412,000
預り金	58,392	70,432
賞与引当金	405,000	374,000
役員賞与引当金	62,300	79,500
返品調整引当金	165,734	80,090
その他	13,592	558,287
流動負債合計	20,066,264	20,665,999
固定負債		
長期借入金	4,200,000	6,200,000
繰延税金負債	787,060	446,420
退職給付引当金	780,575	897,891
その他	1,255,423	1,151,825
固定負債合計	7,023,060	8,696,137
負債合計	27,089,324	29,362,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	83,717	81,853
土地圧縮積立金	15,692	16,109
別途積立金	15,500,000	16,150,000
繰越利益剰余金	5,321,380	5,709,489
利益剰余金合計	21,712,791	22,749,452
自己株式	△1,629,445	△1,629,605
株主資本合計	21,976,534	23,013,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,163,856	1,432,876
繰延ヘッジ損益	283,304	△380,990
評価・換算差額等合計	2,447,161	1,051,886
純資産合計	24,423,695	24,064,921
負債純資産合計	51,513,020	53,427,059

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	106,134,142	105,585,386
売上原価	94,419,833	93,678,338
売上総利益	11,714,308	11,907,048
販売費及び一般管理費	10,373,240	9,886,304
営業利益	1,341,067	2,020,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	159,296	163,816
その他	769,481	26,951
営業外収益合計	928,778	190,767
営業外費用		
支払利息	45,842	46,192
その他	233,876	124,186
営業外費用合計	279,719	170,378
経常利益	1,990,126	2,041,133
特別利益		
投資有価証券売却益	327,413	205,010
関係会社清算益	-	23,705
特別利益合計	327,413	228,715
特別損失		
関係会社株式評価損	28,155	-
関係会社出資金評価損	39,623	-
出資金評価損	22,807	-
貸倒引当金繰入額	143,120	-
特別損失合計	233,707	-
税引前当期純利益	2,083,832	2,269,848
法人税、住民税及び事業税	845,655	798,765
法人税等調整額	36,942	56,477
法人税等合計	882,597	855,243
当期純利益	1,201,234	1,414,604

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	4,956,303	20,696,087	
会計方針の変更による累 積的影響額								193,413	193,413	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	5,149,716	20,889,500	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,944	△377,944	
建物圧縮積立金の積立					4,692			△4,692		
建物圧縮積立金の取崩					△3,945			3,945		
土地圧縮積立金の積立						879		△879		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								1,201,234	1,201,234	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	746	879	650,000	171,663	823,290	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	83,717	15,692	15,500,000	5,321,380	21,712,791	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249	1,639,793	22,599,665
会計方針の変更による累 積的影響額		193,413				193,413
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,629,404	21,153,285	1,533,543	106,249	1,639,793	22,793,078
当期変動額						
剰余金の配当		△377,944				△377,944
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,201,234				1,201,234
自己株式の取得	△41	△41				△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			630,312	177,055	807,367	807,367
当期変動額合計	△41	823,248	630,312	177,055	807,367	1,630,616
当期末残高	△1,629,445	21,976,534	2,163,856	283,304	2,447,161	24,423,695



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	83,717	15,692	15,500,000	5,321,380	21,712,791
当期変動額									
剰余金の配当								△377,943	△377,943
建物圧縮積立金の積立					2,116			△2,116	
建物圧縮積立金の取崩					△3,980			3,980	
土地圧縮積立金の積立						416		△416	
別途積立金の積立							650,000	△650,000	
当期純利益								1,414,604	1,414,604
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,863	416	650,000	388,108	1,036,661
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	81,853	16,109	16,150,000	5,709,489	22,749,452

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,629,445	21,976,534	2,163,856	283,304	2,447,161	24,423,695
当期変動額						
剰余金の配当		△377,943				△377,943
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,414,604				1,414,604
自己株式の取得	△159	△159				△159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△730,980	△664,294	△1,395,275	△1,395,275
当期変動額合計	△159	1,036,501	△730,980	△664,294	△1,395,275	△358,773
当期末残高	△1,629,605	23,013,035	1,432,876	△380,990	1,051,886	24,064,921

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 八木 秀夫 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 八木 隆夫 (現 常務取締役 管理部門長)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成28年6月29日

(注) 詳細に関しましては、平成28年5月13日公表の「代表取締役の変動 (社長交代) に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。